

2023年11月9日

## 「今後の鉄道物流のあり方に関する検討会」中間とりまとめに対する KGI/KPIの達成状況について

標題のKGI/KPIについては2022年10月に策定し、その達成状況を決算時期に合わせ半年に1回公表することとしておりましたが、このたび2023年度上半期実績及び下半期の取組みについて、別紙のとおりとりまとめましたのでお知らせします。

# KGI/KPIの達成状況について

**【2023年度上半期実績及び下半期の取組み】**

**2023年11月9日  
日本貨物鉄道株式会社**

## 1. KGI(重要目標達成指標)

KGI (重要目標達成指標)		
2025年度コンテナ輸送トンキロ 目標	2023年度コンテナ輸送トンキロ 目標	2023年度上半期 コンテナ輸送トンキロ 実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ目標 209億トン</li> <li>・必達目標 196億トン</li> </ul>	175.8億トン	77.2億トン

## 2. KPI(重要業績評価指標)

### 視点1：貨物鉄道の輸送モードとしての競争力強化に向けた課題

課題	KPI (重要業績評価指標)			●2023年度主な取組内容に対する上半期トレース ○その他の取組内容 ☆下半期の対応方針
	2025年度 目標	2023年度 目標	2023年度 上半期実績	
既存の輸送力を徹底的に活用した潜在的な輸送ニーズの取り込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャレンジ目標 積載率 全日平均 81.2%</li> <li>・必達目標 積載率 全日平均 76.5%</li> </ul>	積載率 全日平均 72.3%	積載率 全日平均 68.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2024年問題や顧客ニーズを踏まえた営業活動の推進</li> <li>●輸送区間・列車・曜日等に応じた柔軟な運賃設定の実施</li> <li>●顧客の潜在ニーズ把握と戦略の策定</li> <li>●ターゲット顧客の選定と顧客の声をサービスに反映させるためのPDCAサイクル構築</li> <li>●現場を中心として全社一丸となって、目標管理や自ら輸送力活用の検討・実施していく「アクション・輸送力活用運動」の開始 ⇒ 営業活動の核とし、30%の余席を埋めていく。</li> <li>☆ターゲット顧客へのアプローチ、PDCAサイクルによる振り返りを通じた営業の展開</li> <li>☆「アクション・輸送力活用運動」を通じ、全社員に“稼ぐ”意識を植え付け、列車積載率を向上</li> </ul>

## KPI（重要業績評価指標）

課題

 2025年度  
目標

 2023年度  
目標

 2023年度  
上半期実績

- 2023年度主な取組内容に対する上半期トレース
- その他の取組内容
- ☆ 下半期の対応方針

 定温コンテナ  
輸送  
11.2%増  
(対2020年度比)

 + 3.7%  
(対2020年度比)

 ▲ 2.5%  
(対2020年度比)

- コンテナを保有する事業者と共同で、複数の仕掛案件の試験輸送実施、輸送本格化(ラウンドユース含む)
  - 顧客ニーズにあわせたコンテナ増備の検討
  - 食品関係各社を集めた駅見学会の実施
- ☆ 上半期に実施した試験輸送のレビュー、本格実施に向けた調整  
☆ 冷凍倉庫のニーズ聞き取りなど、新たな案件獲得を目指した営業活動の推進

 これまで限定  
的な扱いと  
なってきた  
貨物への対応

 31ftコンテナ  
輸送  
11.2%増  
(対2020年度比)

 + 7.3%  
(対2020年度比)

 + 6.8%  
(対2020年度比)

- 特積事業者が利用しているブロックトレインの車数増の実施
  - 新規のコンテナラウンドマッチング案件の開始
  - 31ftコンテナの潜在需要のほか、集配車両・中継作業を可能とする構内移送トラック・荷役機器等の配備計画策定
  - 顧客のリードタイム緩和に伴う鉄道シフトニーズの取込み
  - 新しいコンテナリース調達スキームの検討
- ☆ 31ftコンテナ・集配車両・中継作業を可能とする構内移送トラック・荷役機器等の増備の継続検討  
☆ 新しいコンテナリース調達スキームの継続検討及びお客様・利用運送事業者へのコンテナの利用提案

## KPI（重要業績評価指標）

課題

 2025年度  
目標

 2023年度  
目標

 2023年度  
上半期実績

 ●2023年度主な取組内容に対する上半期トレース  
 ○その他の取組内容  
 ☆下半期の対応方針

 中距離帯  
輸送  
23.8%増  
(対2020年度比)

 + 3.9%  
(対2020年度比)

 + 5.8%  
(対2020年度比)

 ●2024年春ダイヤ改正に向けた需要の把握と輸送力の調整  
 ○中距離帯における飲料輸送の鉄道シフト実施に向けた調整  
 ○中距離帯ブロックトレインによる輸送増

☆2024年春ダイヤ改正で設定する中距離帯列車の利用ご案内

 これまで限定  
的な扱いと  
なってきた  
貨物への対応

 5tに満たない  
小口貨物混載・  
共同輸送の  
定期ルート設定

-

-

●「SIP※地域物流ネットワーク化推進協議会」の事務局に対し、積替STの活用を組み込んだ提案、岐阜夕駅見学会を実施。この仕組みに対する中長距離輸送を計画

※戦略的イノベーション創造プログラム（総合物流施策大綱において、モノの動きと商品情報を見える化しデータを蓄積・解析・共有することにより効率的な配送の実現を目指す取組み）

☆引き続き最新状況を注視し、2024年問題の本格化に伴う当該協議会への参加拡大を見込み、中長距離輸送の定期的な情報交換を継続

☆新たな混載・共同輸送需要確保策として、ノンアセット型物流事業者の共同輸送手配システムを介しての混載や往復マッチング輸送の提案

 積替  
ステーション  
設置  
22駅

6駅

3駅

 ●積替需要が見込まれる3駅への設置を完了  
 （岐阜夕、郡山夕、東青森）

 ☆引き続き、積替需要が見込まれる箇所への設置  
 （八戸貨物、秋田貨物、相模貨物等）

## KPI（重要業績評価指標）

課題

 2025年度  
目標

 2023年度  
目標

 2023年度  
上半期実績

 ●2023年度主な取組内容に対する上半期トレース  
○その他の取組内容  
☆下半期の対応方針

 国際海上  
コンテナの  
海陸一貫輸送  
の対応

 ・輸送ニーズ、  
事業性の確認  
・事業性判断後  
低床貨車発注

 輸送ニーズ、  
事業性の確認

-

 ●港湾局と連携したニーズの把握  
●実証実験に向けた調整  
●横浜本牧～宇都宮夕間輸送力増強(2両⇒6両)に向けた調整  
☆横浜本牧・東京夕～新潟夕・大館間実証事業の実施  
(Jf73形式を使用して11月に3回実施予定)  
☆宇都宮夕改良工事の具体的検討

 災害時を  
はじめとする  
輸送障害への  
対策強化

 BCP対策会議  
新設  
5都道府県以上

 BCP対策会議  
新設  
1自治体以上

-

 ●山陽線（山口県）を対象に、BCP対策会議の新設に向けて関係者との調整を実施  
☆山陽線（山口県）を対象にし、BCP対策会議を下期に計3回開催し、とりまとめを実施予定  
(検討内容)  
第1回：課題の共有・今後の進め方について  
第2回：トラック、内航海運に関する課題について  
第3回：予防保全に関する意見交換・とりまとめ  
会議の全体運営は中国運輸局、事務局は当社が担い、メンバーとして、国土交通省・中国運輸局・中国地方整備局・山口県・周南市・お客様・利用運送事業者・JR西日本等を想定

 (2030年度目標)  
災害時  
山陽線カバー率  
50%  
(2020年度比)

-

-

 ●新南陽駅における用地貸付先等関係箇所との協議を実施(継続中)  
●概略設計に向けた各種要件精査を実施  
☆ホーム拡幅に支障する旧建屋の撤去に着手予定  
☆関係箇所との協議を深度化。概略設計に向けた各種工事計画の設定

## KPI（重要業績評価指標）

課題	KPI（重要業績評価指標）			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2023年度主な取組内容に対する上半期トレース</li> <li>○ その他の取組内容</li> <li>☆ 下半期の対応方針</li> </ul>
	2025年度 目標	2023年度 目標	2023年度 上半期実績	
災害時をはじめとする輸送障害への対策強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 輪重測定装置</li> <li>・ トラックスケールの整備</li> </ul> 84駅整備	23駅	9駅	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 9駅に整備を完了 (大阪夕、伯耆大山、岩国、福岡夕、秋田貨物、静岡貨物、金沢夕、高岡貨物、百済夕)</li> <li>● 残り14駅の設置に向けての協議・調整</li> </ul> ☆残り14駅に対し3月下旬までを目途に設置予定 (北沼、春日井、八戸貨物、郡山夕、新潟夕、隅田川、横浜羽沢、岡山夕、広島夕、大竹、北九州夕、鳥栖夕、川内、南福井)
災害等輸送障害発生時の対応力強化	ホームページの改善	改善した内容の試行開始	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模災害発生時に旅客会社同様メディアへの情報提供を検討。貨物列車の不通区間の表示について関係メディアと打合せを行い、表示方の可否について検討を依頼</li> </ul> ☆「誰でもいつでも利用できる体制づくり」の改善内容と連動させ、災害等輸送障害発生時の表示方について検討
新たな社会的要請への対応	自衛隊との定期的な意見交換	自衛隊との定期的な意見交換(4回実施)	防衛省と2回実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 陸上自衛隊の車両・機材輸送に関する打合せを実施</li> </ul> ☆輸送ニーズの把握及びPFI事業によるコンテナ・貨車の活用方の具体方法の検討
新幹線による貨物輸送拡大に向けた検討の具体化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国が中心となった検討会への参画</li> <li>・ 貨物新幹線車両の設計検討</li> </ul>	大容量貨物新幹線車両の基本仕様検討	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国土交通省鉄道局に対し、当社による貨物新幹線の検討状況について説明を実施</li> </ul> ☆国が中心となった検討会への参画

## 視点2：貨物鉄道と他モードの連携に向けた課題

課題	KPI（重要業績評価指標）			
	2025年度 目標	2023年度 目標	2023年度 上半期実績	●2023年度主な取組内容に対する上半期トレース ○その他の取組内容 ☆下半期の対応方針
誰でもいつでも利用できる体制づくり	物流MaaS(ワンストップ予約システム)基本計画の策定	ホームページ等の案内方法改善	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページの案内の改善項目を選定（商品・サービス情報の掲載や問合せフォームの改善、動画やメールマガジンを使ったホームページへの誘導策等）</li> <li>☆選定した項目の具体的な改善内容を決定し、機能改善に着手</li> <li>☆システムの外部接続（連携）性のよいインターフェイス設計について、システム要件を決定</li> </ul>
パレチゼーションの推進	パレットデポ設置22駅	10駅	13駅	<ul style="list-style-type: none"> <li>●二ズが見込まれる13駅への設置を完了（帯広貨物、札幌夕、仙台夕、郡山夕、宇都宮夕、岐阜夕、京都貨物、吹田夕、百済夕、岡山夕、東福山、湖山ORS、熊本）</li> <li>☆上期設置箇所の利用促進に向けた社内外へのPRを展開・強化</li> <li>☆引き続き、2024年度以降の設置駅の選定等の調整を推進</li> </ul>
貨物駅の高度利用・貨物鉄道のスマート化の推進	レールゲートからの発送3%増/年	+3% (対前年度比)	▲10% (対前年同期比)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既に鉄道を利用しているテナントへの新規区間の利用提案・試験輸送の実施</li> <li>☆鉄道未利用テナントへの提案営業実施</li> </ul>
	コンテナ3段積によるキャパシティ拡大12ft換算900個分増(@1箇所100個×9箇所(年3箇所))	3駅	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>●12ftコンテナ3段積に関する調査の結果、現状設備では安全性が確保できないことが判明、当座、駅構内のレイアウトを見直し、270個分（2段積換算）の用地生み出しを実施</li> <li>☆上記結果を踏まえた方向性の再検討</li> <li>☆既存の施設・設備を活用した駅レイアウトの見直し等の更なる検討を行い、必要な用地生み出しを実施</li> </ul>



### 視点3：社会・荷主の意識改革に向けた課題

課題	KPI（重要業績評価指標）			●2023年度主な取組内容に対する上半期トレース ○その他の取組内容 ☆下半期の対応方針
	2025年度 目標	2023年度 目標	2023年度 上半期実績	
貨物鉄道 輸送の 特性に関する 認知度向上	CO2概算排出量 削減情報提供 サービス導入	ホームページ 等の 案内方法改善	—	●現在のCO2排出原単位算出時の適用範囲を確認 ●他社における情報提供サービス事例を調査 ☆「誰でもいつでも利用できる体制づくり」で実施されているホームページでの案内改善と連動した取組みの実施
貨物鉄道利用 促進の 制度設定	荷主に対する インセンティブ 案の確定	貨物鉄道の CO2排出量の 精緻化	—	●国土交通省が今年度の調査事業として実施している「貨物鉄道におけるCO2排出量算定の精度向上に関する調査」に関わるミーティングに参加(9月) ☆国土交通省の調査事業に対し、鉄道総合技術研究所と実施した調査で得られたデータや知見を提供し精緻化